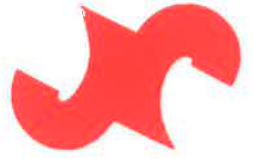


昭和55年8月26日 第三種郵便物認可 平成4年2月10日発行 (毎月1回10日発行)

# ともえ



繁栄を  
あなたと育てる  
商工会議所



ササラ式除雪電車

No. 127 函館商工会議所報  
1992—2月号

はこしんは豊かな暮らしと  
確かな未来の実現に  
お手伝いいたします。

みなさまの



## 函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL 22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL 42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL 23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL 51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL 41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生町2丁目4番24号	TEL 73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL 52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL 84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL 26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL 65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL 51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL 木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL 57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL 知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL 53-5521(代)			

# Lhくみカードローン

20万円から200万円まで

使い方自由

らくらく返済

担保・保証人不要

★詳しくは窓口へ  
お問い合わせ下さい。

あなたの預金で郷土を拓く。



## 函館商工信用組合

本店 函館市千歳町9の6 ☎(代)23-2101

- 湯川支店 ☎57-0572(代)
- 上磯支店 ☎73-2308(代)
- 美原支店 ☎46-9121(代)
- 十字街支店 ☎26-5544(代)
- 花園支店 ☎55-2110(代)
- 富岡支店 ☎43-1311(代)

今月の表紙／視点……………1  
 会議所の動き……………2

・本所部会、委員会活動が本格始動

・改正大店法施行 最後の商調協で二社結審

・企業見学会に生徒ら200名参加

・所得税の確定申告はお早めに!

・事務局日誌 1月

P・Rコーナー……………6

・中高年齢労働者受講奨励金

調査レポート……………6

・地域の景気 金融経済概況(十二月)

・市内第一種大規模小売店舗売上高(十二月)

・函館地域の経済動向 平成三年度 第3四半期

誌上講演……………10

・女性を戦力に! (2)

・人の使い方 社会の発展の意識

共済推進コーナー……………12

・年金共済制度

ティータム……………13

・暮らしのワンポイント 「玉ねぎ」

・さわやか君

・有段を目指して 詰碁・詰将棋

アドバイスコナー……………14

・消費者からみた販売・接客ベカラズ集

Q & A……………16

・みんなの相談室 税務相談・労務相談

ご案内……………18

・会員サービス事業スタート迫る!

・「マルケイ貸付」をご利用ください!

告知板……………20

・検定豆知識(3) ワイプロ技能

・第36回函館圏優良土産品推奨会のお知らせ

・セミナーのお知らせ

◇今月の表紙  
 ササラ式除雪電車

雪の日にも市電が正常に運行するために、なくてはならないのがラッセル車(正式名称は、木造四輪ブルーム式電動除雪車という)ですが、別名ササラ式除雪電車とも呼ばれています。

これは、ラッセル車の雪をはねるブラシの部分に孟宗竹を細く割って束ねた、ササラからできているため、この名で呼ばれているもので、ササラは水車のように八段で軸に取り付けられています。この軸を回転させて、竹のしりを利用し、線路に積もった雪をはね飛ばします。

ササラは、車両の前後に各四百三十束取り付けられていて、シリーズ中に二、三回すり減ったササラを交換します。

視点



雪の少ない、そして暖かであった一月も過ぎ去りました。ところで、今年の世界主要国の経済成長率の予測は一般に低目で、日本の政府見通しは最も高い方にあります。このように先行き厳しい予測がなされている中で、世界各国の日本に対する要望には大きなものがあり、世界の世帯に対する責任も一段と重くなっています。

このような状況のもとで、本年六月開催される国連環境開発会議では、環境と開発を主題に、経済の発展を実現しつつ環境の保全をいかに図るかが課題となっております。地球の温暖化や酸性雨、そして開発途上国の公害問題など地球環境についての課題の多くは、人間の経済活動やエネルギー消費問題と密接に関係しており、長期的視点に立った地球規模の施策の早期実施が、強く望まれています。

日本は、これらに対する有効な技術を持ち、またそれを実現するための資金も有していることから、その対応は可能であると考えますが、しかし、無限の資金がある訳ではありませんので、住民の協力は当然必要です。

国内でも、大都市のゴミ、そして電力等のエネルギーなど、その地域で解決できない大きな環境対策を、緊急の施策として推進しなければならぬ状況となってきました。資金と技術があっても、それ以前の問題として人間関係が大切なことは申し上げるまでもありません。まず自分の周囲から省資源、省エネルギーを実行しましょう。このことは経営の面に寄与することは間違いありませんので。

# 会 議 所 の 動 き

## 本所部会、委員会活動が 本格始動

### 工業、農水産、理財合同部会

去る十二月十九日、工業、農水産、理財部会所属議員による合同部会が本所会議室で開催されました。

当日は、「第二期テクノポリス函館開発計画」(案)の概要(①改正指針のポイント、②工業開発の基本方向、③目標年次、④主な事

業)について、道商工観光部新技

術産業課、新田課長補佐及び(財)テクノポリス函館技術振興協会、沼田専務理事より、それぞれ説明がなされ、合せて支援、協力方要請がなされました。

### 国際交流委員会

去る十二月十八日、新設された国際交流委員会の第一回委員会が、本所会議室で開催されました。

当日は、函館市企画部から井上部長以下四名をお招きして、当市における国際交流の現状と今後の取り組みについて説明して頂き、その後当委員会としてのこれからの活動方針について、出席者間で活発な意見交換が行われました。

この結果、当委員会としては、経済面を中心とした交流活動の推進について調査研究していくこととなりました。

### 文教委員会

かねてより、高等教育機関の整備拡充等について調査研究を行ってきた文教委員会では、去る十二月十七日、本所会議室で委員会を開催しました。

当日は、まず正副委員長懇談会が行われ、今後の運営方針等について協議がなされました。引続き開催された委員会では、北海道教育大学函館分校安東主事以下三教授から、昨年十月に策定された「函館分校分離独立構想第二次案」について説明を受け、当委員会としては、この構想案を支援、協力していくこととなりました。

### 観光サービス部会

去る十二月二日、函館市が発表した「函館アクアコミュニティ構想」について、観光サービス部会(議員部会)が本所会議室において開催されました。

当日は、本構想の説明者として函館市の山那商工観光部長より、構想試案の概要、そして事業化推進の調査・研究等を行う「函館ア

クアコミュニティ構想協議会」の規約(案)等についての説明がなされました。説明後、地元経済界としての取り組み方について意見の交換を行いました。

### 情報対策委員会

去る十一月二十八日、情報対策委員会が本所会議室において開催されました。

当日は、既に発表されている青函インターブロック交流圏構想を推進するための国の青函地域総合整備計画の調査報告書のなかで、情報通信の基盤や拠点設備の整備を進めるための海峽テレコムプロジェクト構想が提案されており、この構想は青函両地域の情報化を進める上で重要であるため、今後、この構想の諸事業の実現に向けて努力を重ねていく必要があります。また、そのためにも郵政省のテレピア地域としての指定を受けることが大切で、当委員会としてはそれを推進していくための調査研究を行うことを確認すると共に、指定の申請母体である函館市に協力を働きかけることとしました。

# 改正大店法施行 最後の商調協で二社結審

函館ダイエー五稜郭店の休業日数削減、餉ユニークショップつしま日の出店の新設の届出などに伴い、去る十二月二十四日、函館商業活動調整協議会（秋田清三会長）が開催され、同日結審されました。

協議会では、各委員がそれぞれの立場から、当市および全道、全国の商業、生活環境、さらには他大型店の営業状況等を考慮して、慎重かつ活発な協議を行いました。その結果、ダイエー五稜郭店の現行の年間休業日数三十七日を二十七日とするとの申請に対しては、平成四年一月一日以降三十日とすることとなり、つしま日の出店については、店舗面積、開店日は申請通り千七百七十六㎡、平成四年八月十日となりましたが、閉店時刻、年間休業日数については申請の二十二時、一日に対しそれぞれ二十

時、十日とすることで結審しました。

また、昨年五月二十四日に公布された「改正大店法」が一月末に施行されたのを機に、商業活動調整協議会も廃止され、数々の案件を処理してきた函館商業活動調整協議会も、この日の審議で実質的な活動に終止符を打ちました。

今回の「改正大店法」のポイントは、

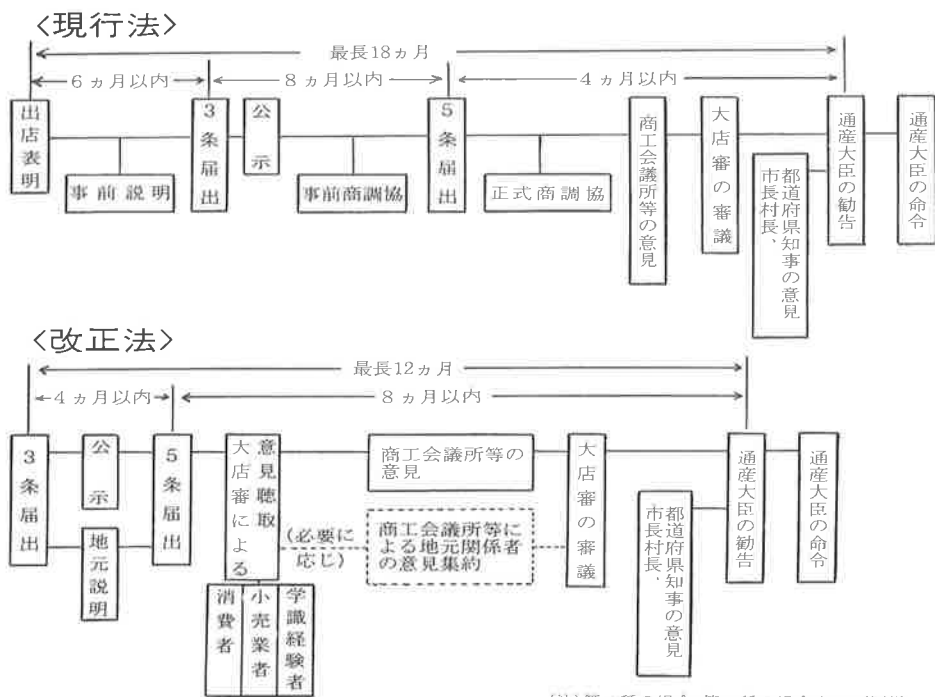
- ① 種別境界面積の引上げ
- ② 商業活動調整協議会の廃止
- ③ 出店調整処理期間を一年以内に短縮

の三点で、①では、従来の第一種・第二種大型店の境界面積が千五百㎡であったものが三千㎡になる。②では、届出後は各都道府県の大規模小売店舗審議会で調査、審議し、③では、従来一年半以内であったものが最長一年に短縮される

というものです。  
左図は「改正大店法」の出店調整

整手続きの概略フローを現行法と比較したものです。

## 大店法による出店調整手続フロー



(注) 第一種の場合。第二種の場合もほぼ同様。

# 地元企業に高い関心！ 企業見学会に生徒ら200名参加

本所主催による企業見学会が去る一月十日から二十八日まで行われ、ニューメディアとして先端技術を擁する銚南北海道電子計算センターなど十六事業所を、道南地域の高校二年生や短大生、大学生など延べ二百名が見学しました。

この企業見学会は、当地域の若年労働力を中心に逼迫している求人難の状況を踏まえ、既に各学校の進路指導用資料として活用いた



▲ 企業担当者から説明を受ける生徒達

だいています本所作成の「はこだて企業ガイドブック」に加えて更に、各事業所の職場の実態をよく見ておくことも必要であると判断し、また、生徒の社会学習の一助

としても役立つのではないかと言う見地から、この度初めて企画し実施したものです。

見学先の各事業所では、いずれも先ず会社の概要を説明した後、職場の各部門に案内して、生産工程や製品の流通経路等について懇

## 所得税の確定申告はお早めに！ 本所では完全予約制度を導入

平成三年度分の所得税の確定申告は、二月十七日から三月十六日（日曜日を除く）までです。

本所中小企業相談所では、通常の相談業務のほかに『税務指導所』を設置し、小規模零細事業者の個別決算相談を申告期間中受けてお

切丁寧に説明がなされ、生徒側からも活発な質疑が出るなど、企業側もわが社を理解してもらおう機会を得て大変良かったと評価しております。

一方、生徒側でも職場の環境、厚生施設の整備状況や勤務時間、休日などの労働条件を本所発刊のはこだて企業ガイドブックで確認するなど熱心に聴き入り、地元企業に対する認識を新たにしたりしており、好評裡に終えました。

本所では、今後更に地元企業の雇用拡大に向けて、積極的にいるような事業に取り組むこととしております。

ります。

決算に不慣れな方、また、減価償却の仕方がわからないなど、自分で決算する自信がない方はお気軽においで下さい。

特に、本所での相談は、金融等経営全般の指導にもつながり、好



▲ 申告は正しくお早めに！

評を得ております。

相談は『完全予約制度』です。お早めに電話（二三一一八一）で予約をした上でご来所下さい。

▼持参いただく書類等

- ・ 税務署から送付された決算書および確定申告用紙
- ・ 記帳されている帳簿書類
- ・ 生命保険料、火災保険料の支払証明書
- ・ 国民健康保険および国民年金の支払額がわかる書類
- ・ 源泉徴収票
- ・ 印 鑑



# 事務局日誌

## 1月

### \* 正副会頭会議

- 10(金) 第5回正副会頭会議
- 22(水) 第6回正副会頭会議

### \* 議員会

- 17(水) 役員会

### \* 会議(日商)

- 16(水) 第2回中小企業流通・労働合同委員会
- 〃 第20回地域振興委員会
- 17(金) 第18回国際経済・産業経済合同委員会
- 〃 第401回常議員会

### \* 会議(道商連)

- 23(水) 日本商工連盟北海道連合会総会
- 〃 全道商工会議所会頭会議
- 28(火) 第23回運営委員会
- 〃 第1回道商連会費問題検討会
- 〃 第147回全道商工会議所専務理事・事務局長会議
- 〃 並びに平成3年度商工会議所北海道ブロック会議
- 30(水) 平成3年度経営改善善及事業等事務打合せ会

### \* 諸会議

- 8(水) '92はこだて冬・フェスティバル実行委員会
- 〃 婦人会役員会
- 10(金) 函館市公害対策審議会
- 13(月) 第6回管理職会議
- 14(火) 函館財務事務所財政・金融政策等に関する調査
- 16(水) 所報「ともえ」2月号 No.127編集会議
- 17(金) 市議会大学誘致等調査特別委員会石井委員長と本所池見文教委員長との懇談
- 〃 函館アークコミュニティ構想協議会第3回会議
- 21(火) 函館市国際交流団体連絡会議
- 23(水) 平成3年度第3回振興委員連絡会議
- 24(金) 第7回地域経済調査研究会
- 〃 商工懇話会通常総会・懇親会
- 27(月) 平成3年度第1回住居表示審議会
- 〃 丘珠空港に係わる説明会・懇談会
- 〃 函館都心商店街近代化委員会第17回ワーキング部会
- 30(水) 函館地区税務指導協議会
- 31(金) 函館港湾振興会役員会
- 〃 函館市人材確保推進協議会幹事会
- 〃 函館税務署管内経営指導員研修会

### \* 講習・催物

- 8(水) 経営相談
- 10(金)~28(火) 函館管内企業見学会
- 20(月) 白色申告記帳義務者決算説明会
- 22(水) 発明相談
- 23(木) 経営者協会セミナー「TQCの考え方と進め方」
- 24(金) 法律相談

### \* 陳情・要望

- 13(月) 第2期テクノポリス函館開発計画の陳情について

### \* 刊行物 所報「ともえ」新年号 No.126

### \* 相談・診断

- 金融 49 税務 292 経理 6 経営 35 労働 2 その他 4 合計 388

\* 貸 室 15  
 \* 文 書  
 受信 146 発信 10

### \* 慶弔・その他

- 1(水) 函館市年賀会
- 4(土) 自由民主党函館支部新年交礼会
- 5(日) 佐藤孝行代議士自由民主党総務会長就任披露
- 7(火) 函館市消防本部出初式
- 〃 北海道菓子卸商業組合新年交礼会
- 9(木) 函館機械金属造船工業協同組合連合会新年交礼会
- 〃 新都心五稜郭協議会新年交礼会
- 〃 函館函館専門店新年交礼会
- 10(金) 北海道新聞函館支社新年交礼会
- 11(土) 北海道自衛隊退職者雇用協議会函館支部新年会
- 〃 北海道同盟函館地区同盟・民社党函館総支部合同新年旗開き交流会
- 14(火) 函館倉庫協会新年交礼会
- 〃 五稜郭商店街振興組合新年懇親会
- 15(水) 公明党函館総支部新年賀詞交歓会
- 16(木) 陶オベレックス函館支店・工場新社屋落成披露・祝賀会
- 17(金) 函館市亀田商工会新年交歓会
- 〃 函館家具工業協新年交礼会
- 18(土) 函館特産食品工業協新年懇親会
- 19(日) 函館青果物商業(協)新年交礼会
- 〃 函館青年会議所新年懇親会
- 20(月) 函館どつく代代表取締役社長神津信男氏表敬訪問
- 〃 函館青色申告会新年交礼会
- 21(火) 函館池組北海道支店取締役支店長安濃孝一氏表敬訪問
- 〃 函館地方左官業協新年懇親会
- 22(水) 北海道運輸局長加藤甫氏表敬訪問
- 〃 婦人会新年懇親会
- 23(木) さっぽろ東急百貨店取締役札幌支店長湯谷偉男氏表敬訪問
- 〃 函館都心商店街振興組合新年懇親会
- 25(土) 函館朝市協同組合連合会新年懇親会
- 〃 佐藤孝行代議士自由民主党総務会長就任祝賀会(札幌)
- 26(日) 川尻秀之進合後援会新年交礼会
- 〃 海上自衛隊第4護衛隊群入港艦上レセプション
- 27(月) 海上自衛隊第4護衛隊群司令海将補山本安正氏表敬訪問
- 〃 海上自衛隊第4護衛隊群艦上昼食会
- 〃 丸紅函館北海道支社長市川洋一郎氏表敬訪問
- 〃 函館湯の川温泉旅館協新年懇親会
- 〃 函館十字街商盛会新年懇親会
- 29(水) 函館地方法人会新年交礼会
- 30(木) 函館みちのく銀行頭取大道寺小三郎氏藍綬褒章受章記念祝賀会
- 31(金) 全日本空輸取締役長旗取氏表敬訪問
- 〃 海上自衛隊函館基地隊司令井野和雄氏表敬訪問

## 会員の皆様へ

商工会議所の会費を口座振替によって、  
お支払ができることをご存じですか？

簡単な手続きで済みますので、

ぜひ、ご一報下さい。

— 総務課 —

て前年を下回っている（平成3年1月から12月中の市内新設住宅着工戸数は前年比35.2%のマイナス）。

### (5) 漁業

スケトウ漁は、国際的漁獲規制を背景とする魚価高と日本海側の豊漁により近年に高く高い水揚金額で推移。噴火湾ホタテ漁は、順調な成育で、目下のところますますの漁模様。

### (6) 消費関連

12月中の市内大型小売店（10店）売上は、家具・家電等家庭用品が低調だったものの、一部先の改装終了に加え、値頃感のある衣料品や贈答品等食料品が順伸したこともあって、全体では前年比3.9%の増加。一方耐久消費財では、乗用車が小型・大衆車販売の大幅減から8ヶ月連続で前年を下回った（前年比18.4%のマイナス）。また家電販売では、大型テレビ等を中心に売上を伸ばした先がみられたものの、総じてみれば依然盛上がり欠ける展開。この間、観光・レジャー面をみると、ホテル・旅館では年末年始の宴会客を中心に順調な入込みをみた。

### 3. 金融事情(12月中)

実質預金は、法人預金が企業の資金効率化の動きもあって依然不冴え裡に推移しているが、年金流入やボーナス預金の吸収等から個人預金が増加し、月中301億円増と前年並みの増加となった。また貸出しは、年末決済・賞与資金が総じて底堅く推移したものの、設備需資が引続き盛上がり欠いたため、月中64億円増と前年の84億円増を下回る増加に止まった。

この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は、短期プライムレートの引下げ対応の進捗を映じ、月中0.317%のマイナスと既往最大の低下を示した。

銀行券は、年末決済・賞与資金の支払いを中心に月中243億円の発行超となった（前年同297億円）。

財政収支は、公共事業関係費や公務員期末手当等の支払から月中5億円の払超となったが、払超幅は郵便局の受超増（定額貯金の受入増）を主因に前年の56億円を大きく下回った。

P・R

変化の時代、応援します！

## 45歳からは、スペシャリスト

～中高年齢労働者受講奨励金のご案内～

中高年齢者（45歳以上）が自ら専門的知識や各種の資格を取得するため勉強をされる時に、雇用促進事業団では「受講奨励金」の支給を行い援助致します。



通信教育も該当！

お問い合わせは

雇用促進事業団北海道雇用促進センター

〒060 札幌市中央区北1条西6丁目2安田火災北海道ビル内 ☎011-261-5306へ



地域の景気

# 金融経済

## 概況 12月

(平成4年1月29日発表)

日本銀行函館支店

### 1. 概況

最近の管内景気は、民間建築関連の受注減少や乗用車販売の不振に加え、電子部品で生産調整の動きがみられるなど徐々に減速しているが、一方では造船で新規受注が続いたほか、当地主力の水産加工も堅調裡に推移しており、総じてみれば企業の売上・生産は依然高めの水準にある。

すなわち、製造業では、電子部品が国内外の需要鈍化等から、木材・木製品が住宅着工の停滞等から、それぞれ生産調整の動きをみせ始めているが、造船が新造船受注を相次いで獲得し、高操業を続行している。一方、非製造業では、民間工事の減少から建築筋の仕事量減少が続いているほか、乗用車・家電販売も引続き低迷しているものの、百貨店売上が贈答品等を中心に前年を上回ったほか、ホテル・旅館筋における年末年始の宴会需要等も総じて底堅く推移。

こうしたなか、管内の物価動向をみると、生鮮食料品の高値傾向は続いているものの、昨年高騰した石油関連製品価格が落ち着いているなど消費者物価は総じて安定圏内にあり、また企業のコスト転嫁圧力が昨年ほど強くないため、卸売物価も安定基調を維持している。

12月の金融動向をみると、預金は年金流入

やボーナス預金の吸収を中心に前年並みで推移。貸出しは年末決済・賞与資金等運転需資は底堅く推移したものの、設備需資は依然盛上がり欠いた。この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は、短期プライムレートの引下げ対応進捗を映じ、既往最大の低下となった。

### 2. 主要業種別動向

#### (1) 機械

半導体は、米国景気の停滞や国内パソコン需要の低迷から生産を抑制しており、水晶振動子も、組立メーカーの在庫調整を映じ此許生産調整に着手。一方造船は、新造船の新規受注が続いており、修繕船、陸上機械の受注も順調に推移するなど高操業を続行。また一般機械では、国内外ユーザーの根強い設備関連需要から高めの生産体制を維持している。

#### (2) 食料品

水産加工では、高めの生産姿勢を維持する先が引続き多いものの、これまでの消費地間屋筋早期手当の反動から、このところの買い注文はさすがに小口化している。また乳製品は引続き高めの出荷を続けているが、生乳生産の大幅な伸びを主因に在庫水準は幾分上昇気味。一方、飼料・魚油では前年を下回る出荷が続いている。

#### (3) その他製造業

セメントは、底堅い首都圏向け需要や東南アジア向け輸出を背景に高めの生産を続けている。また不需要期入りの段ボールは、青果物向け出荷増から前年並みの売上を確保している。一方合板は、住宅着工の停滞や安価な輸入品流入から此許生産調整に着手。漁網は、前年を下回る生産を続けている。

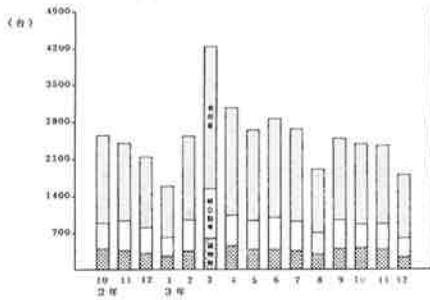
#### (4) 建設関連

公共事業の発注額は前年を上回っている（管内主要5官庁の12月末発注額累計前年比プラス2.1%、進捗率96.6%〈前年96.2%〉）ものの、民間工事は引続き鈍化傾向を辿っており、市内新設住宅着工戸数も12ヶ月連続し

で前年同期に比べ7.6%の減少と依然としてマイナス基調で推移した。

車種別では、ユーザーに買い控えが広がっている乗用自動車が、4,214台で同5.9%の減、貨物・その他は4期連続の前年割れで1,025台、同3.8%の減となった。軽乗用車も1,322台、同15.2%の減と大きく落ち込んでいる。

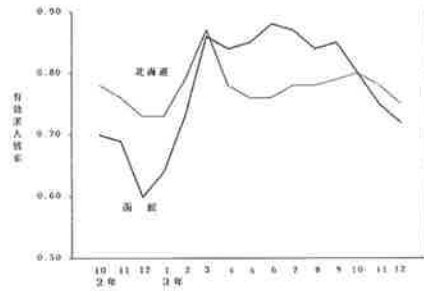
〈図-3 新車登録台数〉



4. 雇用情勢

第3四半期の函館職業安定所管内の雇用情勢は月平均有効求職者数が5,419人で前年同期に比べ2.5%の減少、月平均有効求人数は4,106人で同11.5%増加し、有効求人倍率は前年同期より0.1ポイント高い0.76倍となった。(常用・パート分含む)

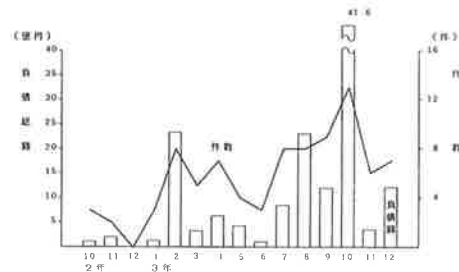
〈図-4 雇用情勢〉



5. 企業倒産状況

第3四半期の管内企業倒産(負債額1,000万円以上、内整理を含む)は26件となり前年同期の5件を大きく上回り、負債総額も57億2,600万円の前年同期の約18倍と高水準で推移している。

〈図-5 企業倒産状況〉



詳しくは3月中旬刊行の「函館地域における経済の動き」第3四半期版(頒価500円)どうぞ

統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高(10店) 平成3年12月

品名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	4,702,420	128.9	103.7
身体用品	1,125,450	163.9	102.5
雑貨	1,323,441	186.3	104.8
家庭用品	1,142,927	164.4	99.4
食料品	3,833,890	222.6	103.6
食堂・喫茶	209,711	132.7	98.1
サービス	119,118	122.0	96.4
その他	857,304	187.1	116.2
総計	13,314,261	162.8	103.9

※10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ダイエー五稜郭、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ダイエー湯川店の各店をいう。

# 函館地域の 経済動向

平成3年度 第3四半期

平成3年度第3四半期（平成3年10月～12月）の函館管内経済動向（本所調査）は、公共事業が主力工事を概ね完了したのを始め、当市基幹産業の水産加工業も需要期入りに伴い繁忙感を強めている他、個人消費面では歳末商戦の盛況で大型店売上が好伸、観光関連でも道外団体客を中心に好調な入込み増が続いた。しかし一方で民間建築の減少、新車販売の低迷に加え、最近になって一部業種に業績不振を原因とする不況型の倒産が目立つなど、総じては底堅さを維持しているものの、業種別には格差が見られるようになり今後の動向が懸念される。

## 1. 公共事業発注状況

平成3年度第3四半期までの実績は、発注額 785億 8,500万円の前年同期（775億4,100万円）に比べ10億 4,400万円、1.3%増加し、発注率は96.4%（前年同期95.9%）となった。

機関別にみると、函館開発建設部ではダム部門や港湾部門の減が大きく発注額 349億 2,900万円、発注率93.3%で前年同期（370億 8,700万円、92.9%）を21億 5,800万円下回っている一方、函館土木現業所では発注額 291億 1,500万円、発注率97.9%と前年同期（269億 4,500万円、96.2%）を 8.1%、21億 7,000万円上回る実績。函館市も老朽校舎の増改築事業等の進捗により発注額 145億 4,100万円、発注率96.2%と前年同期（135億 900万円、96.6%）を 7.6%、10億 3,200万円上回った。

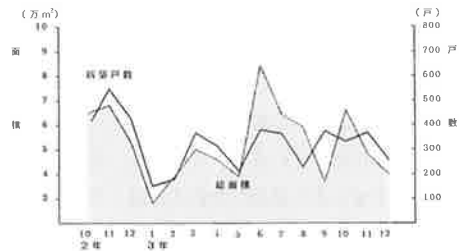
## 2. 建築着工状況

第3四半期の函館市内建築着工状況は建築

物床面積合計が 153,157㎡で前年同期に比べ17.7%の減少、うち住宅部分床面積は94,067㎡、同20.9%の減で、4期連続20%台の減少となった。

住宅総戸数は 1,020戸で同29.5%の減少、うち増改築は57戸、同23.0%減少、新築住宅も963戸で同29.8%減少しており、内訳は持ち家 241戸（前年同期比 6.6%増）、貸家 375戸（同24.2%減）、分譲 324戸（同49.9%減）、その他23戸（同 475%増）となっており、前年度好伸した分譲住宅、マンションの反動落ちが続いている。

〈図-1 建築着工状況〉



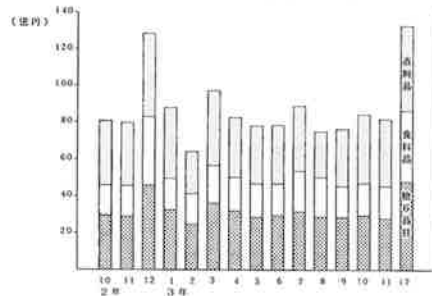
## 3. 個人消費

### ①大型店売上高

第3四半期の市内第1種大型店売上高（10店舗合計、消費税分除く）は、総額で 299億 1,440万円に達し、前年同期比3.7%増と引続き堅調な実績を示した。

品目別では、衣料品が 120億 7,889万円と同5.7%増、クリスマス商品のおもちゃを含む雑貨は28億45万円、同 4.4%増、食料品も贈答品の好売れ行きから72億 7,476万円、同 3.1%増となった。

〈図-2 大型店売上状況〉



### ②新車登録台数

第3四半期の管内新車登録台数は 6,561台

# 財務から総務・人事の時代へ

— もっと女性に「社会的訓練」を —



女性を戦力に (2)

(株)ザ・アール代表取締役社長 奥谷 禮子

「バブル」が盛んだった頃、世は財務の時代だったと言っていい。お金をどう動かすかが手腕の見せ所であった。

世の中が落ち着いてみると、日本が深刻な人手不足のとば口にいることに気がついた。前回触れたように、少産化傾向はいまのところ持ち直す気配がない。それに若者の3K離れは決定的になっているし、人気大企業だってせっかく採用した新人に逃げられるような状況である。

これからは「人」をどうするか、の時代である。それは採用の問題でもあるし、入社後の配置の問題、教育の問題、人材開発システムの問題でもある。

それと大いに関係してくるのが、男女を問わないスペシャリスト志向の強まりである。というよりも、管理者にはなりたくないという逆のほうからの欲求と取ったほうがいいかもしれない。企業によってはシニアクラスの研究者や技術者に特例を設けて、役員待遇の制度を打ち出したところがある。管理には向かないものの、スペシャリストとしては貴重な存在を、現場にいながら格上げしようというものである。定年延長で応じるところも出始めている。

しかし、問題は若手の欲求をどうするかである。ある年数が経ったら、その時点で個々の進路を決める方法もあるだろう。ある者はそのままスペシャリストで行くことを決意する

かもしれないし、ある者は方向を変えてゼネラリストの道を歩み始めるというように、システムを柔軟に構える必要も出てきそうである。

アメリカのようにゼネラリストとスペシャリストを最初から区分けして、それぞれに合った対応をしている国もある。

いずれにしろ、こういう段階になると、女性だ男性だと違いを言い立てるのが無意味になってしまうであろう。マーケティング、広告宣伝、広報、商品開発などなど、女性のスペシャリスト化が進みそうな分野がいろいろとある。

ある企業で女性に転勤のない総合職制度を設けたところがある。現状では仕方のないところもあろうが、できうるならよりオープンに近いかたちで、働く女性が結婚・出産・育児をクリアーできるようなシステムの構築が望ましい。

そのためにも、人事あたりに時代が読めて、革新的で柔軟な発想のできる人材が欲しいところである。実はそういう人物があちこちにいて、やっとな時代は回っていくのだが、諸外国と比べても日本の女性活用の貧しさは歴然としている。

もちろん、女性側にも問題があるのだということは触れておかなければならない。

先頃、通産省の特殊法人・東京中小企業投資育成会社の社長さんを対象にした「女性社員の活用状況」というアンケート調査(同社が事業投

資している東日本の企業 533社の社長さんのうち回答のあったのは 399社)で、52%が女性の仕事意識や態度に問題ありと答えている。回答企業の32%が女性を管理職に登用していて、それなりの実績のあるところがこういう不満を持っているというのは、考えさせられることである。女性の問題点として、「感情的になりやすい」「視野が狭い」などが挙げられている。さらに女性を男性並みに扱おうと「同年代の女性や先輩女性の無理解」で足を引っ張られるというのが32%で、男性の無理解21%を上回っている。

単純に数字からだけで判断するのは危険かもしれないが、少なくとも現在の女性のある面を伝えている調査である。

私は女性をもっと「社会的な訓練」が必要だと思っている。感情過多も視野狭窄も、社会的な経験を積めば緩和しないし抑制されるようになるだろうし、同性の活躍を嫉妬するのもある意味では健全なことで、それをバネに意欲を出すことだってあるわけである。これは男性とて同じことである。経験の数と歴史の浅さが災いして、先のような数字となって現れていると、私は考える。

いま女性は過渡期にいて、辛抱強く社会的訓練を施す時期なのである。仕事を与え、場を与え、責任を課すなかからしか、いい人材は生まれえない。

おわり



昔は、役人をはじめ、教師や医師は一応人々から尊敬される職業であった。なぜなら、例外はあるにしてもその多くは、社会のために働いていたからであろう。

ところが今日は、社会のためなどという意識はほとんどなく、公務員の場合なら安定しているから、医師は金になるからといったこと、でこうした職業を選ぶものが多いという。社会のため第一に考えなければならぬ職業につく者で、こうした状態であるから、産業界で働く人々にも、自分の仕事を通して社会に貢献しようという意識は希薄で、自分の仕事の持つ社会的意義といったものを考えたこともない者が多いようだ。

いま世間で大問題となっている金融界の不祥事事件なども、こうした社会的意識の欠如によって発生したものとみることができよう。われわれが職業人として生計を保つていけるのは、会社という組織を

## “社会のための”意識



通して、社会が要求する商品なりサービスを提供し、その見返りとして報酬を受けているからで、この基本を忘れ、目先の利益だけを考えて働いているのでは、いくら熱心に働いたとしても、企業そのものが社会の信頼を失い、報酬を

得られなくなってしまう。企業の経営幹部はこのことを考慮し、従業員の間を広がっている、“社会のため”と言う意識の欠如にもっと関心を持つべきである。

ではどうすれば、この社会のためという意識を高められるか。まず経営幹部が自社の業務を通して

どのように社会に貢献できるか、またすべきかをしっかりと把握し、それを従業員にもよく徹底することである。

次に、そうした貢献をするうえで、どういふ役割を負っているか、役割を果たすにはどう行動すべきかを各従業員によく教育することである。最も望ましいのは、自分たちで考えさせることである。各人が自分の仕事に社会にどのよう貢献しているかを自覚すれば、当然のことながら社会から批判されるような行動はとらなくなり、企業に迷惑をかけるようなこともなくなるが、実はそれ以外にも大きな効果が出てくるのである。それは、自分の存在意識が認識できることで仕事にプライドを持つようになることである。人間は自分の仕事にプライドが持てるようになると、仕事に対しての責任感も強くなり仕事に生きがいを感じ、取り組む姿勢も前向きになる。この効果は前者をしのぐものであり、ぜひとも実行してもらいたい。

(群馬女子短期大学教授・内田 知二)

70年の伝統と信用を誇る

# 早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

☎112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話(03) 3946-0531 <代表>

発明相談 3月18日水曜日、午前10時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっていますので、商工会議所相談課(23-1181・内線63番)にお申込み下さい。